

農業経営モデル 及び 地域戦略の例示 (案)

目次

農業経営モデル	地域戦略の例示
水田作(7モデル) ……1	地域農業の強みの発揮・創出(15事例) ……36
畑作(5モデル) ……8	①畜産クラスターによる収益性の向上 ……36
北海道畑輪作体系 ……8	②次世代施設園芸を中心とした施設園芸産地の展開 ……37
かんしょ作 ……9	③新品種・新技術の「強み」を活かした実需者との連携 ……38
さとうきび作 ……10	④産地の強みを活かした食品企業の誘致 ……39
茶業(2モデル) ……11	⑤6次産業化事業体等による起業 ……40
野菜作(6モデル) ……13	⑥地場の農林水産物を活用した食品企業との連携 ……41
露地野菜作(4モデル) ……13	⑦加工・業務用向けの野菜の供給 ……42
施設野菜作(2モデル) ……17	⑧輸出に向けた産地づくり ……43
果樹作(4モデル) ……19	⑨知的財産戦略の下での高品質農産物の輸出 ……44
かんきつ ……19	⑩薬用作物の産地づくり ……45
りんご ……20	⑪有機農業の産地づくり ……46
なし ……21	⑫集落営農法人での加工等の展開 ……47
果樹複合・ぶどう ……22	⑬地域の特産物を活用した独自の加工品等による高付加価値化 ……48
花き作(3モデル) ……23	⑭地域の特性を活かした農産物の展開 ……49
切り花(2モデル) ……23	⑮直売所を中心とした地産地消の流通システムの確立 ……50
鉢物 ……25	埋もれた農村資源の活用(5事例) ……51
酪農経営(3モデル) ……26	⑯直売所から農作業体験、農村レストラン等への展開 ……51
肉用牛経営(5モデル) ……29	⑰観光農園等を軸にした都市農村交流の展開 ……52
繁殖(2モデル) ……29	⑱農業体験農園を中心とした都市住民のニーズに応えた展開 ……53
肥育、一貫(3モデル) ……31	⑲交流を契機とした地域農業の振興 ……54
養豚経営 ……34	⑳再生可能エネルギーのメリットの活用による農業の振興 ……55
有機農業 ……35	

農業経営モデル

モデルのポイント

寒冷地での水稲の作業の省力化による規模拡大と麦・大豆・飼料用米の収量の高位安定化を図る家族経営

技術・取組の概要

- 水稲については、乾田直播栽培の導入による育苗時間の低減(労働時間約5割低減)、前年秋の耕うん・整地作業による春作業の軽減等の省力化を徹底することで、経営規模の拡大を実現
- 麦、大豆については、飼料用米、青刈りとうもろこしと組み合わせた輪作体系を導入することで、施肥を適正化するとともに、地下水位制御システムの導入による排水性改善や有機物投入等による土壌改善により、収量・品質の安定・向上を実現(単収:麦4割増、大豆5割増)するとともに、産地で加工業者と連携し、「強み」のある品種を導入し収益を向上。さらに、作期競合の回避を図るため、麦の大豆立毛間播種栽培を実施
- 青刈りとうもろこしについては、収穫作業の外部委託等により作業ピークを軽減し、経営規模を拡大。青刈りとうもろこしや飼料用米については、地域のTMRセンター等と連携して安定供給
- 農地の集積・集約化、大区画化による機械の効率利用、複数品目への機械の汎用利用等により経営コストの低減を実現

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用1名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	30ha
主食用米(家庭消費用)	5ha(移植)
主食用米(業務用)	5ha(直播)
飼料用米	5ha(直播)
大豆	5ha
小麦	5ha
青刈りとうもろこし	5ha

【試算結果】

粗収益	3,220万円
経営費	2,130万円
うち雇用労賃	20万円
農業所得	1,090万円

主たる従事者の所得(/人)	680万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,390hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名)

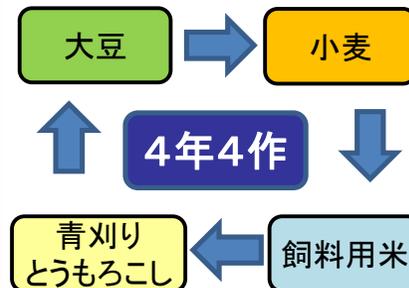
【経営規模・作付体系】

経営耕地	13.1ha
主食用米	8.4ha(移植)
麦類	1.3ha
豆類	1.2ha
その他	2.2ha

生産技術のトピックス



○乾田直播栽培を導入することで、育苗に係るコスト及び労働時間を低減、ほ場の乾田化による排水性改善



○地域の栽培条件に対応した輪作体系により各品目の生産力が向上

モデルのポイント

規模拡大とともに野菜作の導入や加工・販売に取り組む大規模水田作複合法人経営

技術・取組の概要

- 野菜作の導入や米の直接販売に加え、土地利用型作物の労働力に余裕がある冬季に農産物加工販売(もち、精米)に取り組み、周年的な雇用機会の確保とともに経営の多角化を実現
- 水稻については、業務用米・加工用米への乾田直播栽培の導入による育苗時間の低減(労働時間 約5割低減)、前年秋の耕うん・整地作業による春作業の軽減等の省力化を徹底することで、経営規模の拡大を実現
- 麦、大豆については、業務用米・加工用米、野菜と組み合わせた輪作体系を導入することで、後作を考慮した施肥を行うとともに、補助暗渠施工による排水性改善や有機物投入等による土壌改善により、収量の安定・向上を実現(単収:麦3割増、大豆4割増)するとともに、加工業者のニーズに応じた品質での安定供給に努め、実需者との安定取引を拡大し収益を向上。さらに、作期競合の回避を図るため、麦の大豆立毛間播種栽培を実施
- 農地の集積・集約化、大区画化による機械の効率利用、複数品目への機械の汎用利用、フレキシブルコンテナ利用による肥料の大口割引等により経営コストの低減を実現

経営発展の姿

【経営形態】

法人経営(5名、常勤雇用3名、臨時雇用4名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	101ha	
主食用米(家庭消費用)	20ha(移植)	もち加工販売
主食用米(業務用)	30ha(直播)	7千袋(680g)
加工用米	10ha(直播)	
大豆	20ha	精米販売
小麦	20ha	50トン
ねぎ	1ha	

【試算結果】

粗収益	1億3,180万円
経営費	9,070万円
うち雇用労賃	1,040万円
農業所得	4,100万円

主たる従事者の所得(/人)	820万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,880hr

(参考)平均的な法人経営の姿

【経営形態】

法人経営(4名、常勤雇用1名、臨時雇用2名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	35.7ha
主食用米	22.0ha(移植)
小麦	2.6ha
大豆	10.3ha
その他	0.8ha

生産技術のトピックス



○野菜作の導入による経営の多角化



○米の直接販売やもち加工・販売により所得増大

モデルのポイント

多様な米の導入等による水稲の規模拡大、麦・大豆・飼料用米の収量の高位安定化を図る家族経営

技術・取組の概要

- 水稲については、複数品種導入により作期分散を図るとともに、飼料用米への湛水直播栽培の導入による育苗時間の低減等作業の省力化(労働時間4割減)や、流し込み肥料の利用等により経営規模の拡大を実現
- 麦、大豆については、水稲・麦・大豆の2年3作体系に飼料用米を加えることで輪作体系を最適化するとともに、畝立栽培等による排水性改善や有機物投入等による土壌改善により、収量の安定・向上を実現(単収:麦2割増、大豆2割増)するとともに、産地で加工適性及び栽培性の優れた新品種を導入し、実需者へ安定的に供給
- 飼料用米については、地域の耕畜連携体制を構築し、大豆作後に作付することで肥効を高めるとともに、立毛乾燥の実施により、収量の向上とコスト低減を実現
- 農地の集積・集約化、大区画化による機械の効率利用、複数品目への機械の汎用利用等により経営コストの低減を実現

生産技術のトピックス



○飼料用米に湛水直播栽培を導入することで、育苗に係るコスト及び労働時間を低減

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用1名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	25ha
主食用米(家庭消費用2品種)	15ha
飼料用米	5ha
小麦	5ha
大豆	5ha

【試算結果】

粗収益	3,130万円
経営費	1,950万円
うち雇用労賃	20万円
農業所得	1,190万円

主たる従事者の所得(/人)	660万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,420hr

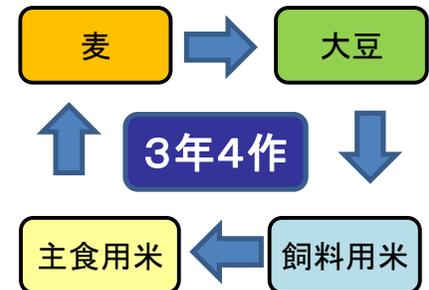
(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	6.5ha
主食用米	4.5ha
小麦	0.8ha
大豆	0.7ha
その他	0.5ha



○新たな輪作体系の導入により、麦・大豆・飼料用米の収量が安定・向上

モデルのポイント

地域の農地を集積し、水稻の生産から販売まで行う100ヘクタールを超える大規模法人経営

技術・取組の概要

- 水稻については、多品種導入による作期分散の徹底、直播栽培の導入による育苗時間の低減等作業の省力化、多収性専用品種の導入による収量向上等により、経営規模の拡大や収益の向上を実現
- 分散ほ場の作業工程管理の省力・効率化のため、作業計画管理支援システム等のICTを導入し、水稻・麦・大豆の施肥・収穫などの作業を一元的に管理し、各ほ場の条件に応じた低コスト多収技術の最適化等を実現
- 農地の集積・集約化、大区画化による機械の効率的利用、複数品目への機械の汎用利用、無人ヘリによる適期防除、立毛乾燥（飼料用米）等により経営コストの低減を実現
- 乾燥調製施設を導入し栽培から販売まで一体管理することで、個人消費者への米の通年直接販売に加え、中食・外食産業との業務用米の長期契約販売、飼料用米のTMRセンターや配合飼料工場等への安定供給を実現。また、麦・大豆については、産地で加工適性の優れた新品種を導入し、実需者への安定供給により、収益を向上

経営発展の姿

【経営形態】

法人経営（5名、常勤雇用3名、臨時雇用1名）

【経営規模・作付体系】

経営耕地	120ha	精米販売160トン
主食用米（家庭消費用4品種）	32ha	
主食用米（業務用2品種）	32ha	
飼料用米（1品種）	16ha	
麦（小麦、大麦各1品種）	40ha	
大豆（2品種）	40ha	

【試算結果】

粗収益	1億5,680万円
経営費	1億990万円
うち雇用労賃	910万円
農業所得	4,690万円
主たる従事者の所得（/人）	940万円
主たる従事者の労働時間（/人）	1,630hr

（参考）平均的な法人経営の姿

【経営形態】

法人経営（3名、常勤雇用2名、臨時雇用2名）

【経営規模・作付体系】

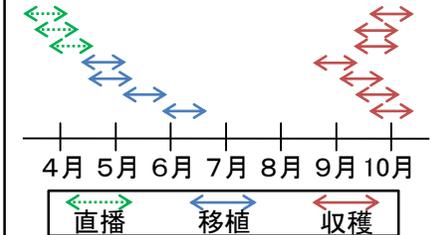
経営耕地	33.9ha
主食用米	21.7ha(移植)
麦類	6.0ha
大豆	5.4ha
その他	0.8ha

生産技術のトピックス

（品種分散前）



（品種分散後）



○多品種や直播栽培の導入による作業ピークの分散により、労働時間の平準化や経営規模を拡大を実現



○乾燥調製施設を導入し栽培から販売まで一体管理

モデルのポイント

規模拡大とともに複数の野菜作の導入に取り組む大規模水田作複合法人経営

技術・取組の概要

- 土地利用型作物に複数の野菜作を組み入れることで、経営の多角化と所得・雇用の増大を実現
- 水稻については、複数品種導入により作期分散を図り、さらに、加工用米、WCS用稲に乾田直播栽培を導入し育苗時間の低減等作業省力化を行うことで、経営規模の拡大を実現
- 麦、大豆については、水稻・麦・大豆の2年3作体系に野菜を加えることで輪作体系を最適化するとともに、地下水位制御システムの導入による排水性改善や有機物投入等による土壌改善により、収量・品質の安定・向上を実現(単収:麦5割増、大豆5割増)。また、産地で加工業者と連携し、「強み」のある品種の導入により安定取引を実現し、収益の向上、産地形成にも貢献
- 農地の集積・集約化、大区画化による機械の効率利用、複数品目への汎用利用等により経営コストの低減を実現

経営発展の姿

【経営形態】

法人経営(4名、常勤雇用4名、臨時雇用2名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	70.8ha
主食用米(家庭消費用)	20ha
主食用米(業務用2品種)	10ha
加工用米	10ha
WCS用稲	10ha
大豆	16ha
小麦	19ha
ブロッコリー、アスパラガス、レタス	5.8ha

【試算結果】

粗収益	1億1,910万円
経営費	8,330万円
うち雇用労賃	1,200万円
農業所得	3,580万円
主たる従事者の所得(/人)	890万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,890hr

(参考)平均的な法人経営の姿

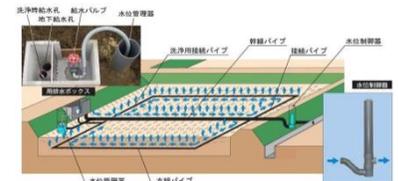
【経営形態】

法人経営(主たる従事者3名、雇用者2名、臨時雇用2名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	33.9ha
主食用米	21.7ha
小麦	6.0ha
大豆	5.4ha
その他	0.8ha

生産技術のトピックス



○地下水位制御システムによる排水性改善により、収量を高位安定化



○複数の野菜作の導入による経営の多角化

モデルのポイント

施設園芸の導入により限られた規模の中で所得の向上を図る家族経営

技術・取組の概要

- 規模拡大を行うことなく所得の向上を目指すため、いちご生産を導入し、水稲と施設園芸の複合経営を実現
- 水稲については、作期の異なる2品種の導入により、施設園芸の管理にも十分労働時間を確保できるよう、水稲移植作業ピークも分散
- 化学肥料や農薬の使用量を地域の慣行レベルより5割以上低減するブランド米の特別栽培に取り組むことで付加価値を創出
- いちごの多収品種や、生育不良等の原因となるうどんこ病の発生を抑制する病害防除システムを導入し、収量の安定を実現

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用1名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	7.6ha
主食用米(家庭消費用)	4.45ha(移植)
加工用米	3ha(移植)
いちご	15 a

【試算結果】

粗収益	1,900万円
経営費	960万円
うち雇用労賃	30万円
農業所得	930万円

主たる従事者の所得(/人)	470万円
主たる従事者の労働時間(/人)	2,000hr

(参考)平均的な主業農家の姿

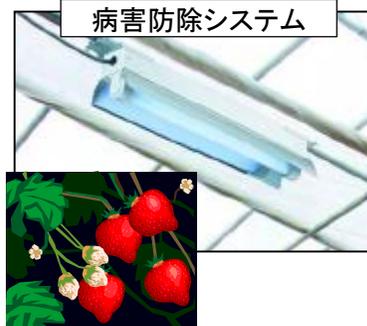
【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用2名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	7.6ha
主食用米	5.5ha
小麦	0.9ha
大豆	0.8ha
露地野菜	0.4ha

生産技術のトピックス



病害防除システム

○紫外線(UV-B)を照射することにより、いちごうどんこ病の発生を抑制

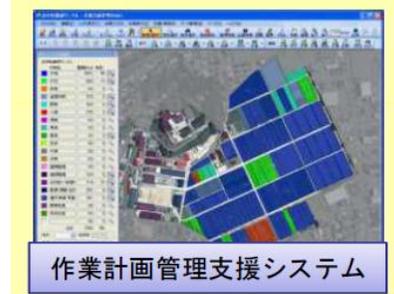
モデルのポイント

集落営農の広域化により水田作業の効率化や担い手の確保とともに、野菜作や加工・直販などの導入により多角化を図る集落営農法人経営

技術・取組の概要

- 集落営農組織を広域合併させるとともに、小規模で多筆なほ場の管理に作業計画管理支援システム等のICTを活用することにより、施肥・収穫などの作業を一元管理し、作業の効率化・最適化等を実現
- 農地の団地化や複数品目への機械の汎用利用等により経営コストを低減するとともに、除草ロボットを導入することにより、畦畔率が高い中山間地域における畦畔管理の軽労化と作業員の安全を確保
- 地元加工業者のニーズに対応した地大豆など特長ある品種の導入による麦・大豆の安定取引・収益向上、地域の畜産農家と連携した飼料用米生産、家庭消費用の主食用米の直接販売に加え、地域の労働力を活用した野菜作の導入や農産物加工販売(米粉パン)等の6次産業化に取り組むなど、経営の安定化・多角化を実現

生産技術のトピックス



作業計画管理支援システム

経営発展の姿

【経営形態】

集落営農法人経営(構成員63名、うち主たる従事者9名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	80ha	米粉パン加工販売
主食用米(家庭消費用)	30ha(移植)	年間売上高
主食用米(業務用)	15ha(直播)	2,640万円
飼料用米・米粉用米	15ha(直播)	
大豆	15ha	
大麦	15ha	
そば・野菜	5ha	

【試算結果】

粗収益	1億4,540万円
経営費	9,770万円
うち雇用労賃	940万円
農業所得	4,770万円

主たる従事者の所得(/人)	530万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,820hr

(参考)平均的な集落営農の姿

【経営形態】

集落営農(構成員21名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	32ha
主食用米	18ha
麦類	5ha
大豆	5ha
その他	4ha

○ICTによる多筆ほ場の効率的な管理(作業状況の可視化により適期作業を推進)



畦畔管理作業の軽労化で作業受託を安全・容易に

○畦畔除草ロボットの導入による畦畔管理の軽労化・作業上の安全性確保

モデルのポイント

作業受託組織への作業の外部化、更なる省力技術体系の導入等により一層の規模拡大を進める大規模家族経営

技術・取組の概要

- 異業種によるコントラクター等作業受託組織、共同利用施設への作業の外部化、大型機械化体系の導入と大型機械化体系を支えるほ場の大区画化等により作業を効率化することで、適正な輪作体系を維持しつつ経営規模を拡大
- 品目ごとの課題に対応した生産技術の導入による収益性の向上
 - ・ 地力・生育ムラに対応した小麦の可変施肥技術（単収 5%増加）
 - ・ 春作業の労働分散・省力化に対応したてん菜の直播栽培(狭畦密植)（春作業時間 移植2.6h → 直播 0.4h/10a）
 - ・ 大豆の省力生産に対応した狭畦密植栽培、小豆の機械化一貫体系（大豆 除草時間 6割減）
 - ・ 加工向け高品質ばれいしょの省力生産に対応したソイルコンディショニング技術等加工用機械化体系（収穫作業時間 約4割減）
- 品目ごとの課題に対応した新品種の導入による収益性の向上(高品質、多収性、病害虫抵抗性、耐冷性、機械化適性、ニーズに応じた特性など)

生産技術のトピックス



作業受託組織の利用等
作業の外部化

○作業が競合する春作業、秋作業を、大規模経営体、JA、建設・運輸業者、加工業者等による作業受託組織へ委託

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用3名)+作業受託組織

【経営規模・作付体系】

経営耕地	80ha
小麦	20ha
てん菜	20ha(移植10ha、直播10ha)
豆類	20ha(大豆8ha、雑豆12ha)
ばれいしょ	20ha(でん粉原料用8ha、加工用12ha)

【試算結果】

粗収益	8,290万円
経営費	6,390万円
うち雇用労賃	80万円
農業所得	1,900万円

主たる従事者の所得(/人)	950万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,520hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用3名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	38ha
小麦	15ha
てん菜	8ha
豆類	8ha
ばれいしょ	7ha

※十勝地域の姿



大型機械化体系の導入

○能力の高い大型機械の導入による作業の効率化

モデルのポイント

機械化一貫体系による規模拡大とともに、露地野菜との複合経営により多角化を図る家族経営

技術・取組の概要

- かんしょ栽培に係る各作業に対応した挿苗機や茎葉処理機、収穫機など、植付から収穫までの一貫した機械化による作業の省力化(労働時間7割減)、経営規模の拡大
- かんしょとその裏作での露地野菜の複合経営により、生産性の向上及び所得の増加
- 優良種苗の活用などの基本栽培技術の徹底による単収の高位平準化
- 収穫時期の異なるでん粉原料用かんしょと焼酎原料用かんしょを作付けることにより、労働力を分散

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用3名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	6ha
でん粉原料用かんしょ	3ha
焼酎原料用かんしょ	3ha
露地野菜	2.5ha
(焼酎原料用かんしょ裏作)	

【試算結果】

粗収益	2,000万円
経営費	1,080万円
うち雇用労賃	90万円
農業所得	920万円

主たる従事者の所得(/人)	460万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,510hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用1名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	4.4ha
かんしょ	3.0ha
露地野菜	1.4ha

生産技術のトピックス



機械化一貫体系

○挿苗機の導入などの各作業の機械化を促進し、大幅な省力化と生産性の向上を実現



○優良種苗の活用等により単収を高位平準化

モデルのポイント

ハーベスタ等の導入により地域の農地の受け手として大規模化、作業受託等を行う家族経営

技術・取組の概要

- ▶ 大型トラクター、ハーベスタの導入による機械化一貫体系により、自作地の規模拡大を実現することに加え、地域の他の経営体から碎土・深耕作業や収穫作業を受託
- ▶ さとうきびの新芽を食害し、株出栽培を妨げるハリガネムシの防除を目的とした農薬や高糖・多収性・機械化適性に優れた品種の導入、かんがい施設等を活用したかん水の実施、畜産との連携による有機物の施用等により、さとうきびの収量の向上・安定化を実現
- ▶ 労働条件・自然条件に応じた夏植及び春植・株出体系の選択・組合せにより、労働力の最適配分と生産の安定化を同時に実現

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(1名、臨時雇用1名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	7ha	受託面積	7.5ha
さとうきび(収穫面積)	5.5ha		
・ 夏植	1.5ha		
・ 春植・株出	4.0ha		
・ 新植夏植	1.5ha		

【試算結果】

粗収益	980万円(うち受託260万円)
経営費	590万円
うち雇用労賃	10万円
農業所得	390万円
主たる従事者の所得(/人)	390万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,510hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(1名、臨時雇用1名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	4.3ha
さとうきび(収穫面積)	3.4ha
・ 夏植	0.9ha
・ 春植・株出	2.5ha
・ 新植夏植	0.9ha

生産技術のトピックス



ケーンハーベスタ

○機械化一貫体系により規模拡大を実現



スプリンクラー

○かん水の実施により収量を向上・安定化

モデルのポイント

協業化を図りつつ作期分散や機械化体系の導入により規模を拡大し、輸出にも取り組む大規模法人経営

技術・取組の概要

- 複数農家が協業し担い手として茶園の受け皿となり、茶園を集積し、機械化体系の導入によるスケールメリットを活かした省力生産の大規模法人経営に移行
- 規模拡大を図るため、計画的に改植を行い、早生、中生、晩生の優良品種を導入することで、摘採期の分散による作業の平準化を実現
- 輸出専用茶園を設置し、輸出に対応した栽培・加工技術を導入することにより、海外の需要に対応し、販路を拡大
- 茶園用農業機械に搭載できる無人化システムの導入により、茶の摘採、病虫害防除の無人化が可能となり、さらなる低コスト生産を実現

経営発展の姿

【経営形態】

法人経営(6名、臨時雇用10名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	50ha
茶	50ha

【試算結果】

粗収益	2億1,190万円
経営費	1億8,270万円
うち雇用労賃	700万円
農業所得	2,920万円

主たる従事者の所得(/人)	490万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,480hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用2名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	3.9ha
茶	3.9ha

生産技術のトピックス



被覆資材の設置・除去装置の開発

○従来手作業であった被覆資材の展開と巻取り作業を機械で行うことで、投下労働時間を大幅に低減



サイクロン式害虫吸引機械の導入

○機械に設置している吸引装置により害虫を吸引することで、害虫防除、減農薬栽培が可能

モデルのポイント

高付加価値な茶の生産や直売の拡大により市場価格に左右されない経営を目指す自園・自製・自販の家族経営

技術・取組の概要

- 茶園の集積等により、規模拡大を図るとともに、傾斜地茶園に対応した乗用型機械の導入により省力化を実現
- 改植を行い、早生、中生、晩生品種の導入により摘採期を分散することで、作業の平準化を実現
- 国内の新規需要拡大に向け、消費者ニーズに応じた、ティーバックや粉末茶等の緑茶に加え、半発酵茶(ウーロン茶)や発酵茶(紅茶)を製造するなど高品質で多種多様な茶商品を開発
- 自園・自製の経営から自園・自製・自販への転換により直売を拡大することで、市場価格の変動を受けにくい茶業経営を確立

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用2名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	4.5ha
茶	4.5ha

【試算結果】

粗収益	2,790万円
経営費	1,760万円
うち雇用労賃	140万円
農業所得	1,030万円
<hr/>	
主たる従事者の所得(/人)	510万円
主たる従事者の労働時間(/人)	2,000hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用2名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	3.4ha
茶	2.7ha
畑作	0.7ha

生産技術のトピックス



傾斜地の茶園に対応した軽量管理機の導入

○傾斜地(20度)まで運転可能。小型化・軽量化により、軽トラックで山間地の茶園までの運搬が可能



新しい香味の茶の加工が可能な茶葉の釜炒機の導入

○香りの高い緑茶の開発等により、新しい需要を開拓

モデルのポイント

多品目を組み合わせた輪作体系や機械化体系の導入、作業の外部化などにより経営規模を拡大する家族経営

技術・取組の概要

- 多品目の組み合わせにより年間2~3作の輪作体系を導入することで、経営耕地を有効利用
- 援農隊の活用や、新規就農者等を活用した収穫支援組織等に収穫作業を外部委託することにより、経営規模を拡大
- 管理機、収穫機等の機械化により、大幅な省力化・軽労化を実現(労働時間3割低減)
- 土壌診断に基づく適正施肥や適期防除等、資材費低減の取組によりコストを低減(資材費1割節減)
- 中間事業者を介した加工・業務用野菜の生産流通体制の構築や、猛暑等の異常気象に対応できる白黒ダブルマルチ等の作柄安定技術の導入(単収、単価、1割増加)により、経営を安定化

経営発展の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用9名) + 作業受託組織

【経営規模・作付体系】

経営耕地	345a	
だいこん	210a	カボチャ 60a
キャベツ	135a	
メロン	45a	
スイカ	75a	

【試算結果】

粗収益	3,470万円
経営費	2,220万円
うち雇用労賃	470万円
農業所得	1,250万円

主たる従事者の所得(/人)	630万円
主たる従事者の労働時間(/人)	1,800hr

(参考)平均的な主業農家の姿

【経営形態】

家族経営(2名、臨時雇用1名)

【経営規模・作付体系】

経営耕地	165a
露地野菜	165a

生産技術のトピックス



作業の外部化

○耕起、定植、収穫等の機械作業を外部に委託



だいこんの収穫

○作業を手作業から機械化することにより、大幅な省力化・軽労化を実現